

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	交通安全施設維持修繕経費	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	02	道路橋りょう費
基本 施策	12 犯罪や交通事故を未然に防ぐ	目	05	交通安全施設整備事業費
		細目	349	交通安全施設維持修繕経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	交通安全施設維持修繕経費
担当部課	コード	190500	担当者 氏名	山本 昇
	名称	建設1課		
		連絡先	43 - 2323 (内線)	236

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市道を利用する人	※対象件数
成果(どうする)	交通安全施設の維持修繕工事等を行うことにより、交通事故を未然に防止し、安心・安全で快適な道路環境が提供される。	
根拠法令・要綱等	道路法、道路構造令、交通安全施設設置要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	交通安全施設の修繕工事及び新設工事を実施する。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	15,548 千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
交通安全施設修繕箇所	交通安全施設修繕箇所	箇所数	目標 72	目標 105	105	105
			実績 72	実績 105		
交通安全施設新設箇所	交通安全施設新設箇所	箇所数	目標 12	目標 9	9	9
			実績 12	実績 9		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
交通安全施設修繕箇所数	交通安全施設修繕箇所数	住民要望に基づく修繕箇所数により満足度を量る。	箇所数	目標 72	目標 105	105	105
				実績 72	実績 105		
交通安全施設新設箇所数	交通安全施設新設箇所数	住民要望に基づく新設箇所数により満足度を量る。	箇所数	目標 12	目標 9	9	9
				実績 12	実績 9		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)							
直接事業費計(A)	17,437	15,548	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	17,437	15,548	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600							
フルコスト(A)+(B)	21,037	19,148	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○	交通事故を未然に防止するうえで必要性が大きい。
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	
	予算の繰越の有無 無	
効率性	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】 道路維持経費	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	住民要望の対応とともに、「交通安全モニター制度」を利用して交通安全対策を図る。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 年4回開催される「交通モニター専門員会議」の中で交通安全施設整備等の整備に関する提言を受け、道路標識・安全施設等の整備を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	北山 太加視
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 交通安全施設の維持修繕工事等を行うことにより、交通事故を未然に防止し、安心・安全で快適な道路環境の確保を行うことはもとより、今後急速に高齢化が進む中、誰もが安心して快適に移動できる歩行空間が必要である。
現時点における 課題、その他	駅、商店街、病院、福祉施設などを結ぶ、バリアフリー化された、安全・快適な歩行空間のネットワーク作りが求められている。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	財政状況が厳しい中、国の補助メニューを活用して交通環境の改善を図っていく。